

平成27年度

当初予算の概要

～健やかに暮らし続けられるまちづくり予算～



平成27年2月
日進市

目 次

1	予算の規模	1
2	歳入の状況（一般会計）	3
3	市税の状況（一般会計）	5
4	歳出の状況（一般会計）	7
5	歳出性質別の状況（一般会計）	9
6	基金の状況（一般会計）	11
7	地方債の状況（一般会計）	12
8	都市計画税充当事業	13
9	地方消費税交付金充当事業	14
10	一般会計予算を家計に例えると	15
11	主要事業一覧	17
12	主要事業概要	21

1 予算の規模

○平成27年度の当初予算は、前年度に引き続き「一件査定方式」により、一から事業の見直しを行いました。社会保障関係経費の増加に対応するため、投資的経費の見直しにより財源を確保しました。主要事業として、「健康長寿」「子育て支援」「安全安心」を柱とした予算編成を行いました。

○平成27年度当初予算は、一般会計と8つの特別会計の総額で379億3,496万1千円となります。平成26年度当初予算と比較すると3億4,861万9千円、0.9%の増加となります。一般会計当初予算額は、222億6,900万円となり、平成26年度当初予算と比較すると介護保険事業及び国民健康保険事業繰出金や子ども・子育て支援事業などが増加したものの、投資的経費の減少などにより8億5,000万円、3.7%の減少となります。

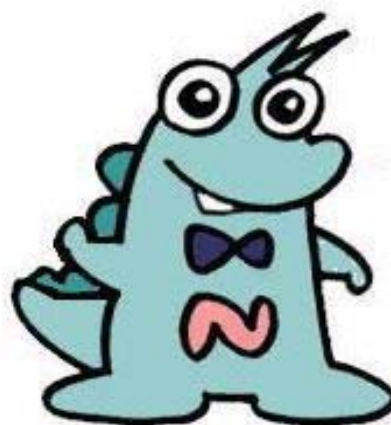
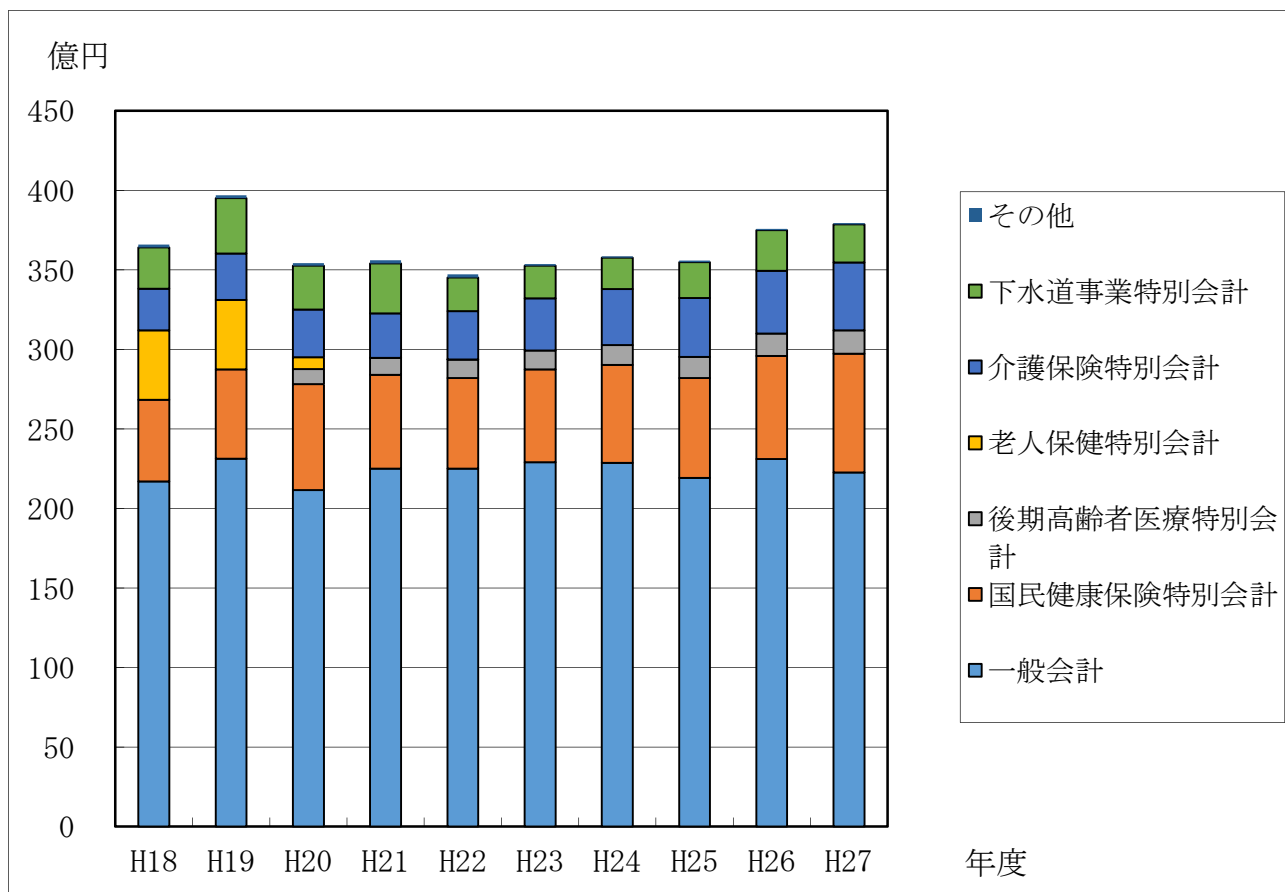
○市税が僅かながら回復基調となっていますが、社会保障関係経費の増加による投資的経費の圧縮が今後も継続することが予想されています。

■ 予算総計表

(単位：千円、%)

会計名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率
一般会計	22,269,000	23,119,000	△ 850,000	△ 3.7
特別会計	15,665,961	14,467,342	1,198,619	8.3
国民健康保険	7,453,597	6,466,683	986,914	15.3
後期高齢者医療	1,471,769	1,416,662	55,107	3.9
介護保険	4,278,582	3,940,184	338,398	8.6
下水道事業	2,382,767	2,559,308	△ 176,541	△ 6.9
農業集落排水処理施設事業	4,234	5,933	△ 1,699	△ 28.6
三ヶ峯台団地汚水処理事業	8,846	9,954	△ 1,108	△ 11.1
南山エピック団地汚水処理事業	7,963	8,112	△ 149	△ 1.8
五色園団地汚水処理事業	58,203	60,506	△ 2,303	△ 3.8
合計	37,934,961	37,586,342	348,619	0.9

■ 最近10年間の予算額の推移



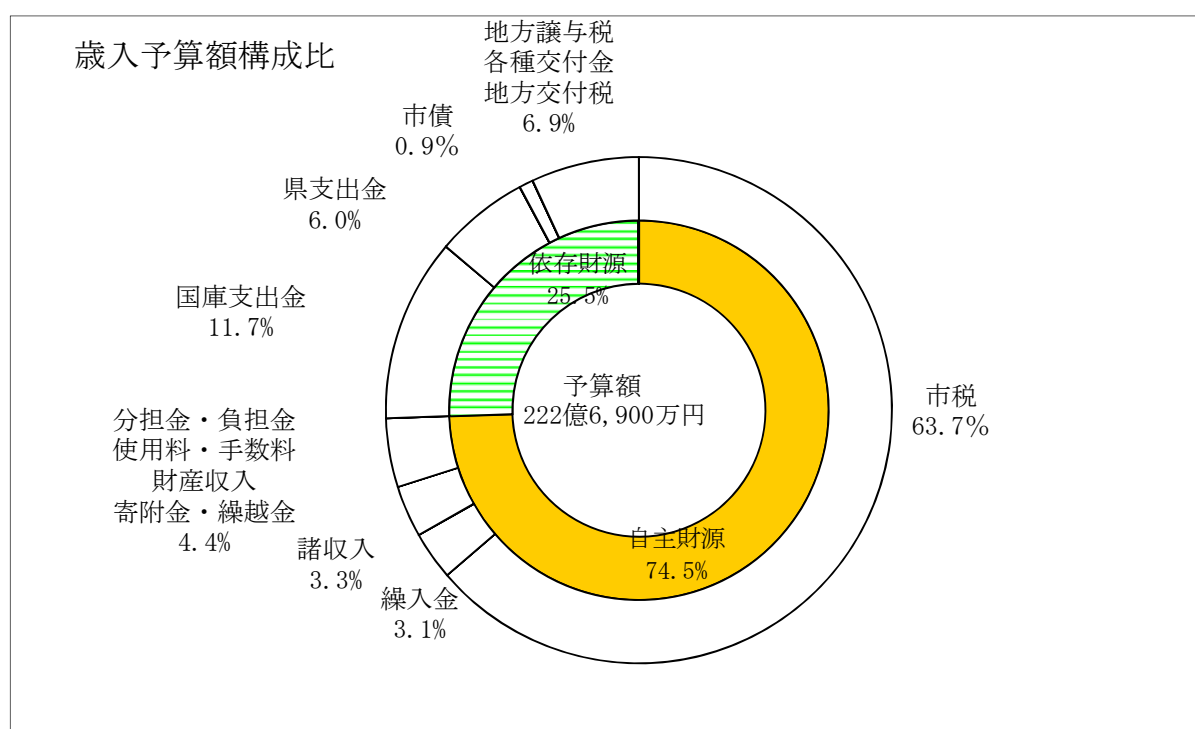
2 歳入の状況（一般会計）

■ 歳入款別一覧表

(単位：千円、%)

款	款名称	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	27年度 構成比	26年度 構成比
1	市税	14,180,597	13,905,336	275,261	2.0	63.7	60.1
2	地方譲与税	198,000	206,000	△ 8,000	△ 3.9	0.9	0.9
3	利子割交付金	39,000	44,000	△ 5,000	△ 11.4	0.2	0.2
4	配当割交付金	95,000	95,000	0	0.0	0.4	0.4
5	株式等譲渡所得割交付金	16,000	16,000	0	0.0	0.1	0.1
6	地方消費税交付金	982,000	832,000	150,000	18.0	4.4	3.6
7	ゴルフ場利用税交付金	1,600	1,600	0	0.0	0.0	0.0
8	自動車取得税交付金	54,000	54,000	0	0.0	0.2	0.2
9	地方特例交付金	82,000	82,000	0	0.0	0.4	0.4
10	地方交付税	40,001	260,000	△ 219,999	△ 84.6	0.2	1.1
11	交通安全対策特別交付金	14,802	13,702	1,100	8.0	0.1	0.1
12	分担金及び負担金	495,094	463,162	31,932	6.9	2.2	2.0
13	使用料及び手数料	179,372	178,706	666	0.4	0.8	0.8
14	国庫支出金	2,602,205	2,861,553	△ 259,348	△ 9.1	11.7	12.4
15	県支出金	1,344,927	1,435,936	△ 91,009	△ 6.3	6.0	6.2
16	財産収入	22,967	22,876	91	0.4	0.1	0.1
17	寄附金	5	5	0	0.0	0.0	0.0
18	繰入金	692,271	703,504	△ 11,233	△ 1.6	3.1	3.0
19	繰越金	300,000	300,000	0	0.0	1.3	1.3
20	諸収入	724,559	799,720	△ 75,161	△ 9.4	3.3	3.5
21	市債	204,600	843,900	△ 639,300	△ 75.8	0.9	3.6
合計		22,269,000	23,119,000	△ 850,000	△ 3.7	100.0	100.0
内 訳	自主財源	16,594,865	16,373,309	221,556	1.4	74.5	70.8
	依存財源	5,674,135	6,745,691	△ 1,071,556	△ 15.9	25.5	29.2
	一般財源	16,816,613	17,137,766	△ 321,153	△ 1.9	75.5	74.1
	特定財源	5,452,387	5,981,234	△ 528,847	△ 8.8	24.5	25.9

- 市税は、個人所得の増加、景気回復などの影響により個人市民税、法人市民税、固定資産税が増加するなどして、2億7,526万1千円、2.0%の増加となります。
- 地方消費税交付金は、消費税率の引上げに伴い1億5,000万円、18.0%の増加となります。
- 地方交付税は、税収の増加、基準財政需要額の単位費用改定による影響などにより、不交付団体となることが予想されるため、2億1,999万9千円、84.6%の減少となります。
- 国庫支出金は、民間保育所運営費などの子育て支援に伴う負担金や社会保障・税番号制度システム整備事業に伴う補助金が増加したものの、市道整備事業や区画整理事業などの社会資本整備に伴う交付金が減少するなどして、2億5,934万8千円、9.1%の減少となります。
- 県支出金は、民間保育所運営費などの子育て支援に伴う負担金が増加したものの、愛知県子育て支援減税手当や市道整備事業に伴う補助金が減少したため、9,100万9千円、6.3%の減少となります。
- 市債は、「小中学校体育館・武道場天井改修事業」が増加するものの、地方交付税不交付団体となる予想により、臨時財政対策債が皆減することから、6億3,930万円、75.8%の減少となります。
- 自主財源比率は、税収が増加し、国県支出金が減少したことにより3.7ポイント増加の74.5%、一般財源比率は、1.4ポイント増加の75.5%となります。



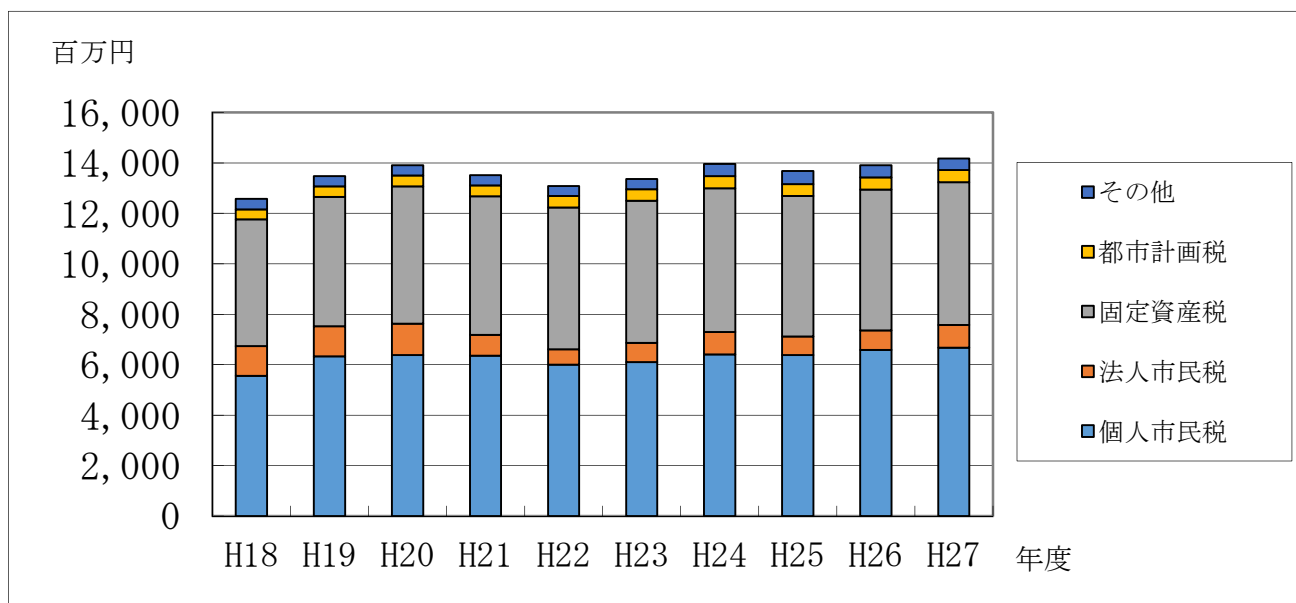
3 市税の状況（一般会計）

■ 市税内訳表

（単位：千円、％）

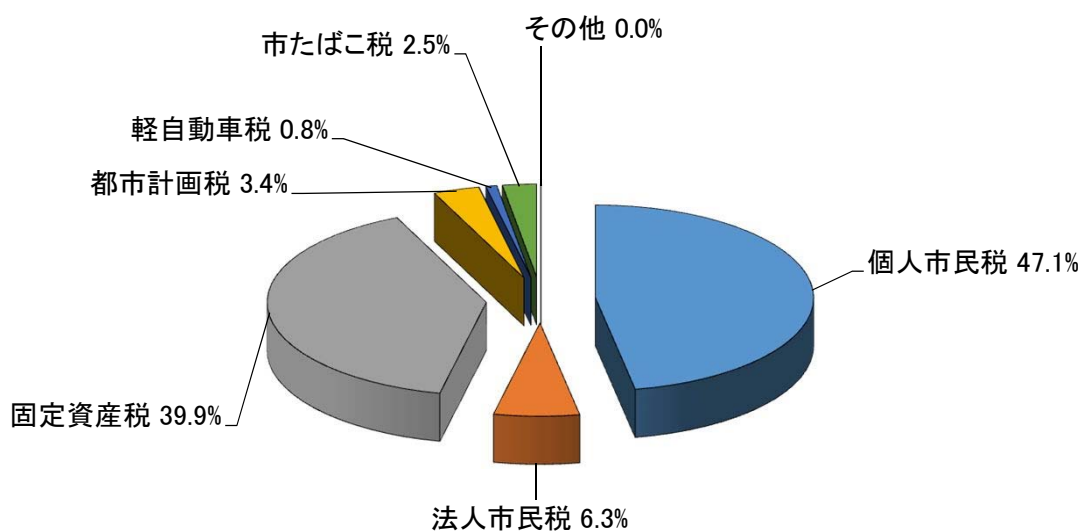
税目	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	27年度 構成比	26年度 構成比
個人市民税	6,673,984	6,586,242	87,742	1.3	47.1	47.4
法人市民税	895,561	772,973	122,588	15.9	6.3	5.5
固定資産税	5,660,648	5,584,909	75,739	1.4	39.9	40.2
土地	2,402,612	2,346,209	56,403	2.4	16.9	16.9
家屋	2,517,319	2,522,397	△ 5,078	△ 0.2	17.8	18.2
償却資産	688,537	656,367	32,170	4.9	4.8	4.7
滞納繰越分	38,855	46,640	△ 7,785	△ 16.7	0.3	0.3
国有資産等	13,325	13,296	29	0.2	0.1	0.1
軽自動車税	108,583	93,295	15,288	16.4	0.8	0.7
市たばこ税	355,832	388,151	△ 32,319	△ 8.3	2.5	2.8
特別土地保有税	1	1	0	0.0	0.0	0.0
入湯税	3,000	2,700	300	11.1	0.0	0.0
都市計画税	482,988	477,065	5,923	1.2	3.4	3.4
合計	14,180,597	13,905,336	275,261	2.0	100.0	100.0

■ 最近10年間の市税の当初予算計上額の推移



- 市税の総額は、141億8,059万7千円で、前年度と比べて、2億7,526万1千円、2.0%の増加となります。
- 個人市民税は、個人所得の増加などの影響により、8,774万2千円、1.3%の増加となります。
- 法人市民税は、景気が回復傾向にあることから、1億2,258万8千円、15.9%の増加となります。
- 固定資産税は、地価上昇や設備投資の増加などの影響により、7,573万9千円、1.4%の増加となります。
- 軽自動車税は、引き続き登録台数が増加傾向にあることから、1,528万8千円、16.4%の増加となります。
- 市たばこ税は、販売本数の減少により、3,231万9千円、8.3%の減少となります。
- 都市計画税は、地価上昇などの影響により、592万3千円、1.2%の増加となります。

市税内訳

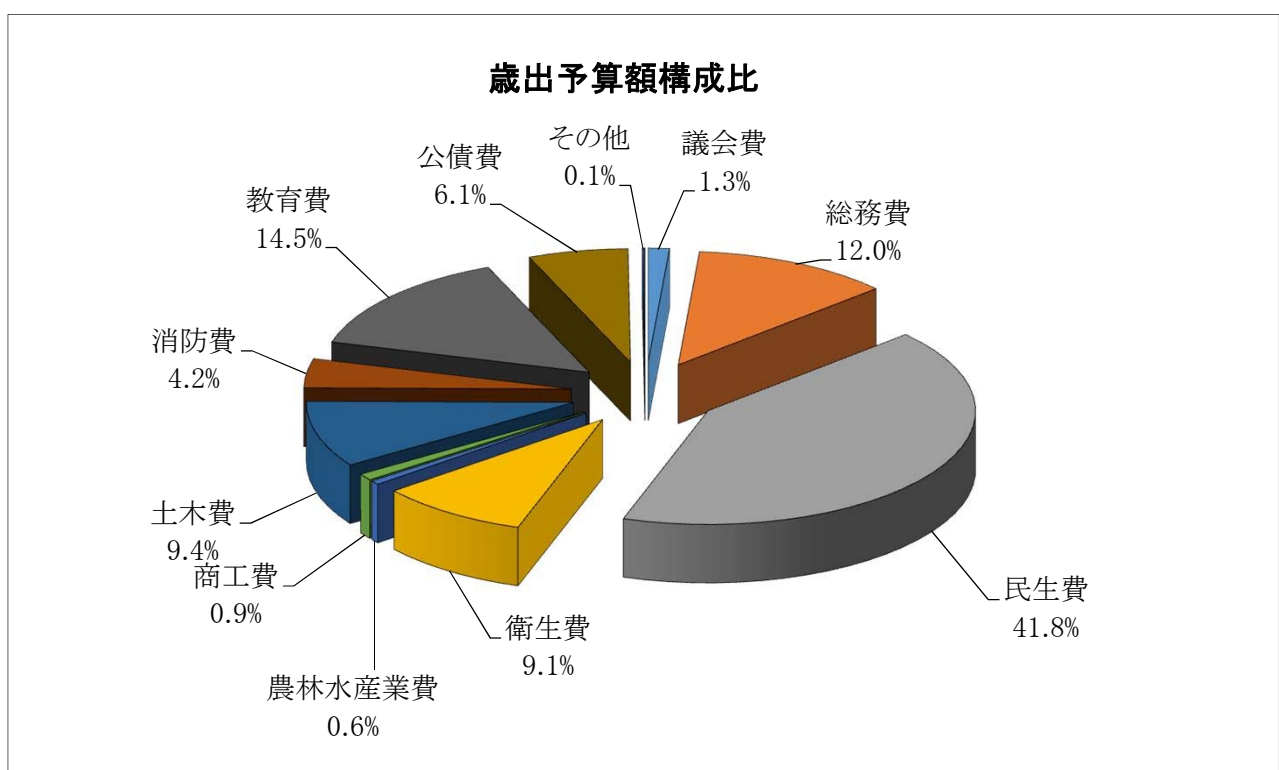


4 歳出の状況（一般会計）

■ 歳出款別一覧表（一般会計）

（単位：千円、％）

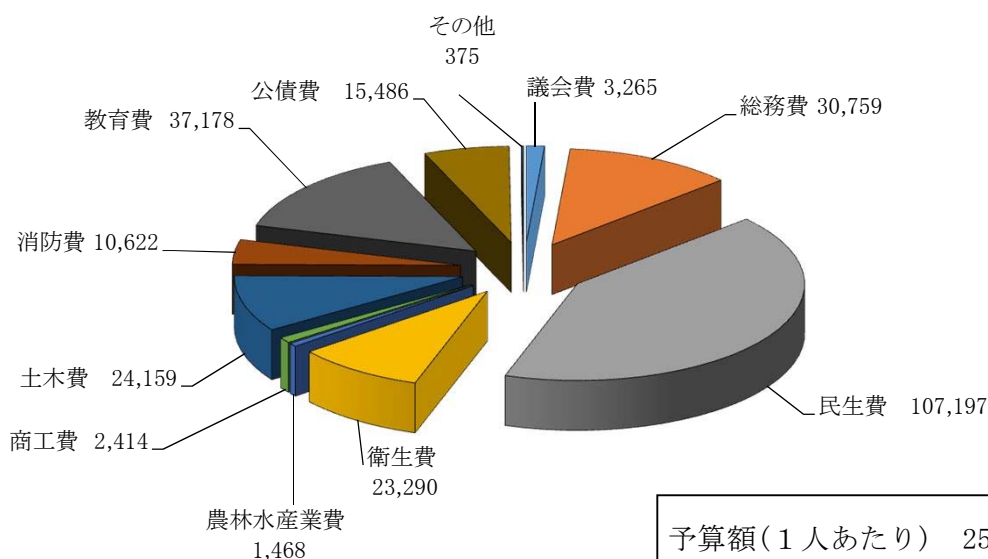
款	款名称	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	27年度 構成比	26年度 構成比
1	議会費	283,812	267,670	16,142	6.0	1.3	1.2
2	総務費	2,673,473	2,441,089	232,384	9.5	12.0	10.6
3	民生費	9,317,084	9,490,728	△ 173,644	△ 1.8	41.8	41.1
4	衛生費	2,024,228	2,038,506	△ 14,278	△ 0.7	9.1	8.8
5	農林水産業費	127,591	150,309	△ 22,718	△ 15.1	0.6	0.6
6	商工費	209,783	212,607	△ 2,824	△ 1.3	0.9	0.9
7	土木費	2,099,824	2,913,085	△ 813,261	△ 27.9	9.4	12.6
8	消防費	923,251	906,550	16,701	1.8	4.2	3.9
9	教育費	3,231,394	3,133,416	97,978	3.1	14.5	13.6
10	災害復旧費	6	6	0	0.0	0.0	0.0
11	公債費	1,346,005	1,531,696	△ 185,691	△ 12.1	6.1	6.6
12	諸支出金	2,549	3,338	△ 789	△ 23.6	0.0	0.0
13	予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
合計		22,269,000	23,119,000	△ 850,000	△ 3.7	100.0	100.0



- 総務費は、社会保障・税番号制度システム整備事業などの増加により2億3,238万4千円、9.5%の増加となります。
- 民生費は、米野木台西保育園指定管理委託料及び民間保育所委託料などの子育て関連事業をはじめ介護保険事業、国民健康保険事業などの繰出金が増加したものの、愛知県子育て支援減税手当の支給事業に伴う補助費等が皆減したことなどにより1億7,364万4千円、1.8%の減少となります。
- 農林水産業費は、植樹祭関連事業費が皆減したことなどにより2,271万8千円、15.1%の減少となります。
- 土木費は、赤池箕ノ手土地区画整理推進支援事業、赤池駅前交通広場及び周辺道路改良事業をはじめ、市道黒笹三本木線整備事業などの減少により、8億1,326万1千円、27.9%の減少となります。
- 消防費は、太陽光発電システム等導入工事の皆増などにより、1,670万1千円、1.8%の増加となります。
- 教育費は、小・中学校の体育館・武道場天井改修事業、市民会館改修事業の増加や赤池小学校の増築工事に伴う空調及びエレベータ改修工事などの皆増により、9,797万8千円、3.1%の増加となります。
- 公債費は、平成16年度に借り入れた減税補てん債や平成6年度に借り入れたスポーツセンター建設事業の起債償還が終わることなどにより、1億8,569万1千円、12.1%の減少となります。

1人あたりの歳出内訳

(単位：円)



予算額(1人あたり) 256,213円

※平成27年1月1日人口：86,916人

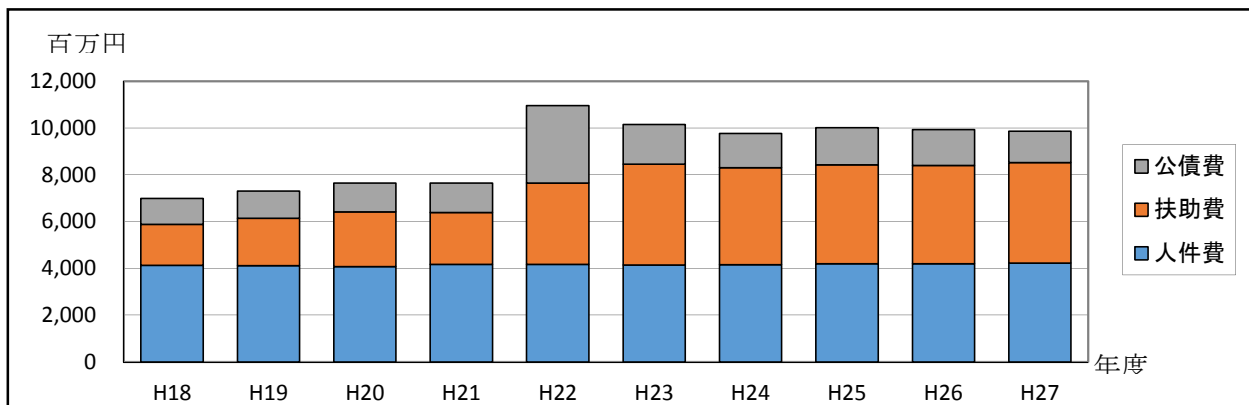
5 歳出性質別の状況（一般会計）

■ 歳出性質別一覧表（一般会計）

（単位：千円、％）

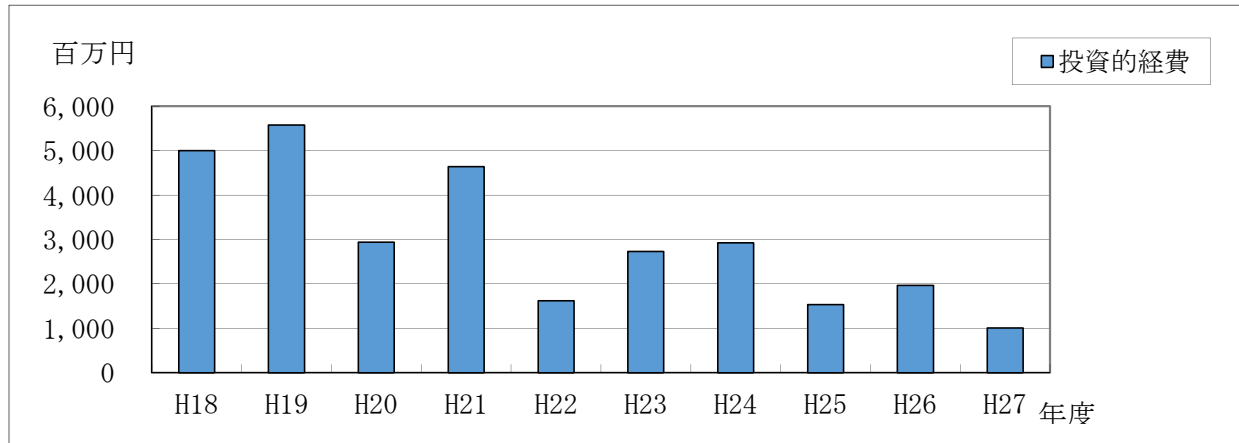
性質名称	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	27年度 構成比	26年度 構成比
義務的経費	9,860,390	9,928,419	△ 68,029	△ 0.7	44.3	43.0
人件費	4,216,281	4,193,943	22,338	0.5	18.9	18.2
扶助費	4,298,104	4,202,780	95,324	2.3	19.3	18.2
公債費	1,346,005	1,531,696	△ 185,691	△ 12.1	6.1	6.6
投資的経費	1,008,751	1,970,141	△ 961,390	△ 48.8	4.5	8.5
普通建設費	1,008,745	1,970,135	△ 961,390	△ 48.8	4.5	8.5
災害復旧費	6	6	0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	11,399,859	11,220,440	179,419	1.6	51.2	48.5
物件費	5,669,004	5,462,090	206,914	3.8	25.5	23.6
維持補修費	342,698	332,107	10,591	3.2	1.6	1.4
補助費等	2,742,058	2,936,338	△ 194,280	△ 6.6	12.3	12.7
積立金	2,553	13,341	△ 10,788	△ 80.9	0	0.1
投資・出資・貸付金	142,001	120,001	22,000	18.3	0.6	0.5
繰出金	2,471,545	2,326,563	144,982	6.2	11.1	10.1
予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
合計	22,269,000	23,119,000	△ 850,000	△ 3.7	100.0	100.0

■ 最近10年間の義務的経費の当初予算計上額の推移



※グラフでは、平成22年度「竹の山小学校・日進北中学校」新設校用地取得事業借換分（17億6,400万円）が含まれています。

■ 最近10年間の普通建設費の当初予算計上額の推移



- 義務的経費（人件費、扶助費、公債費の3つを指し、支出が義務づけられ任意に削減できない経費）は、6,802万9千円、0.7%の減少となります。
- 義務的経費の減少した主な理由は、扶助費が障害児通所支援給付の増加などにより9,532万4千円、2.3%増加したものの、公債費が、平成16年度に借り入れた減税補てん債や平成6年度に借り入れたスポーツセンター建設事業の起債償還が終わることなどにより1億8,569万1千円、12.1%減少したことなどによるものです。
- 投資的経費は、9億6,139万円、48.8%の減少となります。
- 投資的経費が減少した主な理由は、東部地区保育園整備事業の皆減、赤池箕ノ手土地区画整理推進支援事業、市道黒笹三本木線整備事業などが縮減したことによるものです。
- その他の経費は、1億7,941万9千円、1.6%の増加となります。
- その他の経費が増加した主な理由は、愛知県子育て支援減税手当の支給事業に伴う補助費等が1億9,428万円皆減したものの、日進市立米野木台西保育園開園に伴う指定管理委託料や社会保障・税番号制度システム改修委託料などの物件費が2億691万4千円増加したのをはじめ、国民健康保険、介護保険などの繰出金が1億4,498万2千円増加したことなどによるものです。
- 義務的経費は、増加傾向にありましたが、ここ数年は、ほぼ横ばいとなっています。（平成22年度は地方債の借換による増加。）
- 普通建設費は年度による変動が大きく、平成19年度は「図書館」「赤池小学校」の建設事業、平成21年度は「竹の山小学校・日進北中学校」の用地取得、平成23年度及び平成24年度は、「竹の山小学校・日進北中学校」の建設事業などにより増加しています。平成27年度は、社会保障関係経費等経常経費の増加に伴い、普通建設費は大幅に減少しており、この傾向は継続することが予想されます。

6 基金の状況（一般会計）

○平成27年度の基金からの繰入金は、前年度比較1,123万3千円、1.6%減少し、6億9,226万7千円となります。

○このうち、財源不足に対応するために財政調整基金からは前年度比較1,253万3千円、2.1%減少の5億8,446万7千円を、公共施設整備基金からは前年度と同額の1億円を繰り入れます。

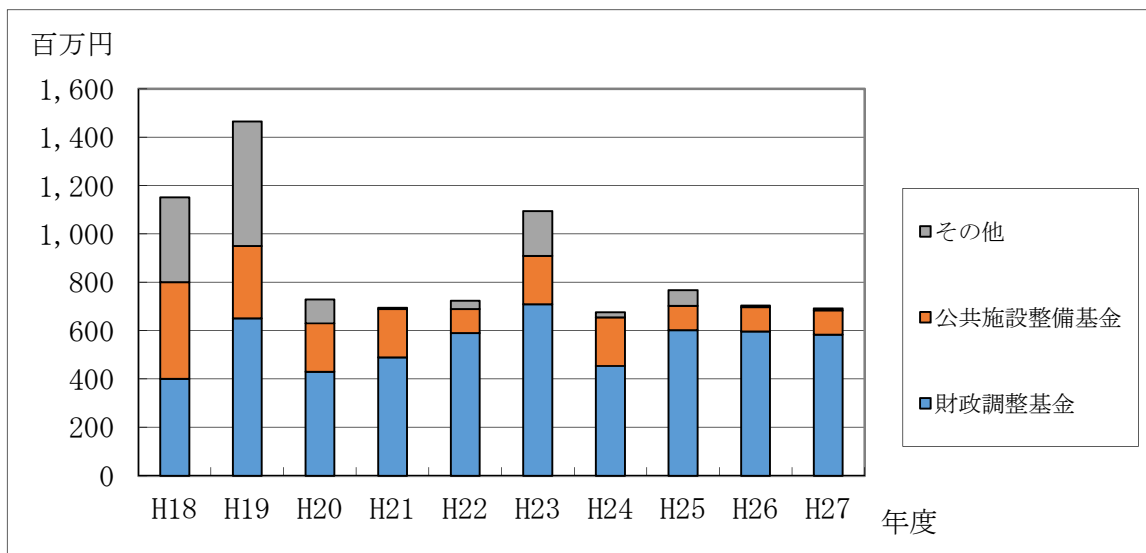
○前年度からの繰越金による歳入増額や入札残・執行残による歳出減額等が見込まれるため、実際に取り崩す額は、当初予算計上より減少する見込みです。

■ 基金残高表

(単位：千円)

基金名称	平成26年度末 残高見込み	平成27年度 繰入予定額	平成27年度 積立予定額 (元金+利子)	平成27年度末 残高見込み
財政調整基金	1,613,640	584,467	1,600	1,030,773
減債基金	13,416	0	26	13,442
公共施設整備基金	324,171	100,000	331	224,502
地域福祉基金	517	0	0	517
東部丘陵保全基金	126,575	7,800	236	119,011
災害対策基金	144,609	0	360	144,969
合計	2,222,928	692,267	2,553	1,533,214

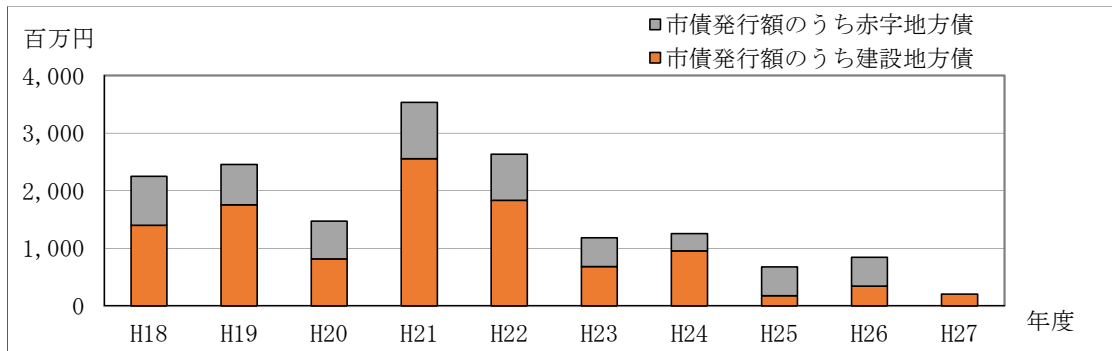
■ 最近10年間の基金繰入金の当初予算計上額の推移



7 地方債の状況（一般会計）

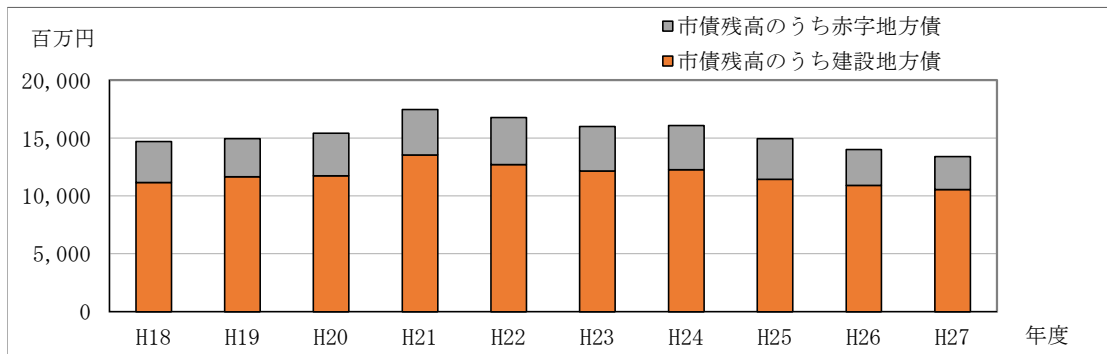
- 市債には、主として保育園や学校など公共施設を整備するための財源として借入れるもの（建設地方債）と、一般財源の不足を補い、どのような経費にも充てられるもの（赤字地方債）とがあります。
- 「学校体育館・武道場天井改修事業（西小・東小・北小・南小・日進中・日進西中・日進東中（武道場のみ）・日進北中（武道場のみ）」を実施し、それらの建設事業の財源として、建設地方債を充当します。
- 上記事業の財源として、2億460万円を計上しており、建設地方債は前年度比較で、1億3,930万円、40.5%の減少となります。
- 赤字地方債である、臨時財政対策債は、地方交付税の不交付団体となることが見込まれるため、皆減しています。
- 市債の残高は、「竹の山小学校・日進北中学校」の用地取得を行った平成21年度の約175億円をピークに少しずつ減少傾向にあります。また、臨時財政対策債等の赤字地方債の残高も、今後不交付団体が継続する限り、減少することが見込まれます。

■ 最近10年間の市債（歳入）の当初予算計上額の推移



※グラフでは、平成22年度「竹の山小学校・日進北中学校」新設校用地取得事業借換分（17億6,400万円）が含まれています。

■ 最近10年間の市債残高（見込み）の推移



※平成26年度及び平成27年度の残高は見込みです。

8 都市計画税充当事業

○都市計画税とは、市街化区域内に所在する土地又は家屋の所有者に対して課することができる目的税です。都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充当します。

○土地区画整理組合補助等事業、下水道事業特別会計への繰出金のほか、平成10～12年度に借り入れた野方三ツ池公園整備事業、平成15～18年度に借り入れた上納池スポーツ公園整備事業、平成19～21年度に借り入れた街区公園整備事業の市債の元利償還金にも充当しています。

○充当金額は、4億8,298万8千円となっています。

■ 都市計画税充当表

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳			一般財源のうち 都市計画 税充当額
					国県 支出金	市債	一般財源	
7 土木費	4 都市計 画費	2 街路整備 事業費	(都)市道野方三 ツ池公園線整備事 業	5,500			5,500	3,163
		3 土地区画 整理費	赤池箕ノ手土地区 画整理推進支援事 業	139,526	10,900		128,626	73,968
		4 下水道費	下水道事業特別会 計繰出金	644,505			644,505	370,632
11 公債費	1 公債費	1 元金	公園整備事業償還 金元金	53,887			53,887	30,988
		2 利子	公園整備事業償還 金利子	7,367			7,367	4,237
合計				850,785	10,900		839,885	482,988

9 地方消費税交付金充当事業

- 消費税率（国・地方）については、平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられたため、これに含まれる地方消費税率についても、1%から1.7%に引き上げられています。
- 地方消費税率引上げ分の税収は、その用途を明確にし、主として今後も見込まれる社会保障経費の財源とすることとされています。
- 引上げ分の地方消費税収は、障害者福祉事業、児童福祉事業、生活保護扶助事業などの「社会福祉」や国民健康保険事業、介護保険事業などの「社会保険」、後期高齢者医療事業、福祉医療事業、疾病予防対策事業などの「保健衛生」に係る事業に充当しています。
- 平成27年度の地方消費税交付金は、9億8,200万円となっており、そのうち、社会保障財源分は4億435万3千円となっています。

■ 引上げ分の地方消費税交付金充当表

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳			一般財源のうち引上げ分の地方消費税交付金充当額	
		国県支出金	その他特定財源	一般財源		
社会福祉	障害者福祉事業	725,452	445,299	1	280,152	31,685
	児童福祉事業	2,346,374	1,850,547	14	495,813	56,077
	生活保護扶助事業	196,732	154,511	1	42,220	4,775
	小計	3,268,558	2,450,357	16	818,185	92,537
社会保険	国民健康保険事業	577,891	127,364		450,527	50,955
	介護保険事業	620,448	29,238		591,210	66,866
	小計	1,198,339	156,602		1,041,737	117,821
保健衛生	後期高齢者医療事業	605,887	66,423		539,464	61,014
	福祉医療事業	968,943	311,436	20,601	636,906	72,035
	疾病予防対策事業	550,685	7,727	4,093	538,865	60,946
	小計	2,125,515	385,586	24,694	1,715,235	193,995
合計	6,592,412	2,992,545	24,710	3,575,157	404,353	

10 一般会計予算を家計に例えると

市の予算書等を見ても、金額が多い言葉も専門的で分かりにくいという方にも、より身近に感じていただくために、平成27年度一般会計の当初予算を年収500万円の1ヶ月あたりの家計収支に例えてみるとともに5年前の平成22年度の当初予算と比較してみました。

収入

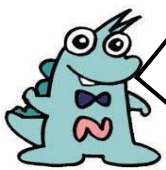
(単位:円)

費目	平成27年度	平成22年度	比較	予算科目
給料	417,000	387,000	30,000	市税、負担金、使用料、手数料等の自主財源
親からの援助	144,000	115,000	29,000	地方譲与税、交付税、交付金、国・県支出金
家族からの援助	0	0	0	繰入金(他会計)
貯金の取り崩し	18,000	19,000	△ 1,000	繰入金(基金)
ローン	5,000	69,000	△ 64,000	市債
合計	584,000	590,000	△ 6,000	

支出

(単位:円)

費目	平成27年度	平成22年度	比較	予算科目
食費	110,000	109,000	1,000	人件費
医療費	113,000	91,000	22,000	扶助費
ローンの返済	35,000	87,000	△ 52,000	公債費
自宅の修繕、増改築	35,000	50,000	△ 15,000	普通建設費、維持補修費
消耗品・光熱水費・備品購入等	149,000	126,000	23,000	物件費
保険料・税金・ 親戚や友人への援助	76,000	70,000	6,000	補助費等、投資・出資・貸付金
貯金	0	0	0	積立金
家族への援助	65,000	56,000	9,000	繰出金
予備費	1,000	1,000	0	予備費
合計	584,000	590,000	△ 6,000	



月給417,000円に対し、支出総額は584,000円もあります。支出の内訳をみると、最も多額になっているのは、消耗品・光熱水費・備品購入等の149,000円です。

また、簡単に削ることのできない食費、医療費、ローンの返済をあわせると258,000円になります。

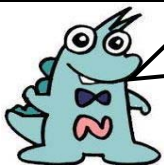
なお、月額支出合計が月給を上回ることから、その不足分を親からの援助、貯金の取り崩し、ローンなどで補っています。

平成22年度と比較すると支出では、ローンの返済と自宅の修繕、増改築が減少しており、他の費用のほとんどが増加しています。収入では、自宅の修繕、増改築に充てるローン(借入金)が減少しており、給料は増加していますが、それと同額程度、親からの援助が増加していることが分かります。

借金及び貯金残高の見込

(単位:円)

費目	平成27年度	平成22年度	比較	内容
借金残高	4,215,000	5,274,000	△ 1,059,000	年度末市債残高
貯金残高	482,000	931,000	△ 449,000	年度末基金残高



当初の予定通り収入や支出が行われますと、平成27年度末時点での借金残高が4,215,000円、貯金残高が482,000円となります。

平成22年度と比較すると借金残高は減少していますが、貯金の残高も減少していることが分かります。

11 主要事業一覧

1 子育て・健康長寿を支えるまちづくり

区分	細事業名	事業費(千円)	事業課	ページ
1-1 子育て・子育て支援	米野木台西保育園運営事業【新規】	146,465	児童課	21
	放課後子ども教室開催事業【拡充】	48,765	生涯学習課	22
	施設型給付事業【新規】	55,945	児童課	23
	学童クラブ運営事業【継続】	71,655	児童課	23
	親子通園事業【新規】	6,744	児童課	24
1-2 高齢者福祉・介護保険	老人福祉センター事業【拡充】	864	福祉会館	24
	介護保険特別会計繰出金【継続】	620,448	高齢福祉課	25
1-3 障害者・障害児福祉	福祉有償運送等事業【継続】	300	福祉課	25
1-4 地域福祉	地域福祉計画推進事業【継続】	1,208	福祉課	26
2-1 成人保健	がん検診(推進)事業【継続】	159,115	健康課	26
	にしん体操推進事業【拡充】	674	健康課	27
2-4 感染症対策	予防接種事業【継続】	284,782	健康課	27
3-1 公的医療保険・年金	国民健康保険特別会計繰出金【継続】	577,891	保険年金課	28
	後期高齢者医療特別会計繰出金【継続】	627,363	保険年金課	28
3-3 低所得者支援	生活困窮者自立支援事業【新規】	7,181	福祉課	29

2 安全・安心で、自然と共生した暮らしの実現

区分	細事業名	事業費(千円)	事業課	ページ
1-1 防災・危機管理	災害対策用品購入事業【継続】	2,284	危機管理課	30
	災害対策施設整備事業【新規】	24,167	危機管理課	30
	消防団車両無線整備事業【新規】	3,200	危機管理課	31
1-4 防犯	防犯カメラ設置費補助事業【継続】	2,500	生活安全課	31
2-1 環境負荷の少ない地域社会の形成	環境基本計画推進事業【新規】	561	環境課	32
	太陽光発電システム等補助事業【拡充】	11,450	環境課	32

3 快適で利便性の高い持続可能な都市づくり

区分	細事業名	事業費(千円)	事業課	ページ
1-1 道路	市道(黒笹三本木線・藤島1号線・東名側道南線)整備事業【継続】	87,131	道路建設課	33
	橋梁長寿命化修繕事業【継続】	60,800	土木管理課	34
1-2 交通対策	地域公共交通再編実施計画策定事業【新規】	2,495	生活安全課	34
2-1 市街地の形成	香久山西部土地区画整理推進支援事業【新規】	20,000	区画整理課	35
	赤池箕ノ手土地区画整理推進支援事業【継続】	139,526	区画整理課	35
	空き家対策事業【新規】	4,910	都市計画課	36

区分	細事業名	事業費(千円)	事業課	ページ
3-1 住宅	木造住宅耐震シェルター整備費補助事業【新規】	300	建築課	36
3-4 上・下水道	下水道事業特別会計繰出金【継続】	644,505	下水道課	37
	農業集落排水処理施設事業特別会計繰出金【継続】	1,338	下水道課	38
4-1 河川・排水路	河川排水路整備事業【継続】	53,750	道路建設課	38

4 暮らしを支える産業の振興

区分	細事業名	事業費(千円)	事業課	ページ
1-2 商業の振興	商工会活動補助事業【継続】	21,270	産業振興課	39
1-4 観光・レクリエーションの振興	にっしん市民まつり開催事業【継続】	5,800	市民協働課	39
	にっしん夢花火開催事業【継続】	8,500	産業振興課	40

5 次代を担う人を育み、生涯学び続けられる環境づくり

区分	細事業名	事業費(千円)	事業課	ページ
1-1 義務教育	小・中学校校舎等改修工事事業【新規・継続】	400,609	教育総務課	41
2-1 生涯学習の推進	生涯学習プラザ運営管理事業【継続】	540	生涯学習課	42
	市民会館管理運営事業【継続】	54,371	生涯学習課	42
2-3 芸術・文化の振興	まちなかギャラリー事業【継続】	298	生涯学習課	43
2-4 文化財の保護・活用	歴史的建造物保存活用事業【新規】	7,901	生涯学習課	43
2-6 生涯スポーツの推進	スポーツ施設運営管理事業【新規】 (総合運動公園・スポーツセンター・上納池スポーツセンター)	15,435	生涯学習課	44

6 市民自治力と行政経営力の向上

区分	細事業名	事業費(千円)	事業課	ページ
1-1 広報・広聴	シンボルマーク等普及啓発事業【新規】	500	企画政策課	45
2-2 市民参加・市民協働・大学連携	市民自治活動推進事業【継続】	300	市民協働課	45
3-1 男女平等推進	男女平等推進プラン見直し事業【新規】	1,500	市民協働課	46
4-1 行政運営	公共施設等総合管理計画策定事業【新規】	4,000	財政課	46
	社会保障・税番号制度関連システム改修事業【継続】	117,895	企画政策課	47
	個人番号カード交付事業【新規】	75,145	市民課	47
	無線LAN整備事業【新規】	1,211	企画政策課	48
4-3 財政運営	新地方公会計制度運用事務【新規】	42	財政課	48

※ 網掛け事業は、「健康長寿■」「子育て支援■」「安全安心■」の関連事業を表しています。
詳しくは次ページをご覧ください。

平成27年度は、市の将来都市像である「いつまでも暮らしやすい みどりの住環境都市」の実現に向けて掲げる3分野を重点事業として位置づけ事業を実施する予定です。

～健康長寿～

健やか になっしん宣言

私がつくる みんなつながる
健やか になっしん



平成27年1月に市民とともに健康づくりに取り組むため「健やか になっしん宣言」を行いました。これは、目指す姿を共有し、市民、地域、行政が協働しつつ豊かな人生の基盤となる健康を大切にすまち、健やかなになっしんを創っていかうとするものです。

地域の人と人が繋がって健康の「和」を広げ、健康で幸せなまちなっしんを目指し、「予防」をキーワードに「つどいの場」プロジェクトの推進をはじめとした各種事業に取り組めます。

キーワードは「予防」

「いきいきサロン」や「おたっしやハウス」といった既存の地域資源や、各課の取り組む施策を「つどいの場」として活用するとともに、新たな「つどいの場」を創設するため、になっしん体操をきっかけとした市民の自主的な活動を支援していきます。

また、生活習慣病を改善することによって、病気や障害を未然に防ぎ、認知症や要介護にならないための予防に取り組めます。

【主な関連事業】

- 老人福祉センター事業(福社会館)
- になっしん体操推進事業(健康課)
- がん検診(推進)事業(健康課)
- 予防接種事業(健康課)

～子育て支援～

平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」が施行されます。本市においても、「子ども・子育て支援新制度」関連事業も含め引き続き子育て環境の充実を図ります。

【主な関連事業】

- 米野木台西保育園運営事業(児童課)
- 放課後子ども教室開催事業(生涯学習課)
- 施設型給付事業(児童課)
- 学童クラブ運営事業(児童課)
- 親子通園事業(児童課)

～安全安心～

市民の生命と財産を守るため、来るべき災害に備えるとともに、街頭犯罪の抑止に向けたまちづくりを進めます。

【主な関連事業】

- 災害対策用品購入事業(危機管理課)
- 災害対策施設整備事業(危機管理課)
- 消防団車両無線整備事業(危機管理課)
- 防犯カメラ設置費補助事業(生活安全課)
- 橋梁長寿命化修繕事業(土木管理課)
- 木造住宅耐震シェルター整備費補助事業(建築課)

12 主要事業概要

1 子育て・健康長寿を支えるまちづくり

1-1 子育て・子育て支援

米野木台西保育園運営事業

児童課

事業費 146,465 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	146,465 千円

主 な 経 費	保険料	20 千円
	委託料	146,445 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

公立保育園初の民間による管理運営が始まります

市内の保育需要に対応するため、10園目となる公立保育園「日進市立米野木台西保育園（藤枝町廻間）」を平成27年4月に開園します。

この日進市立米野木台西保育園は、市内公立保育園で初めての指定管理事業者（社会福祉法人日東保育園）による管理・運営を行います。

日進市立米野木台西保育園の概要

構造	鉄骨造2階建て
延床面積	約1,349m ²
定員	149人
建設費用	約3億8,000万円

日進市立米野木台西保育園の完成イメージ図



事業費 48,765 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	11,133 千円
	地方債	0 千円
	その他	10,708 千円
	一般財源	26,924 千円

主 な 経 費	保険料	1,368 千円
	委託料	40,166 千円
	工事請負費	5,000 千円
	その他の経費	2,231 千円

放課後に子どもたちの学びの場をつくります

子どもにとって最も身近な学校施設を活用して、放課後等に子どもたちの安全で安心な活動場所を確保しながら、様々な体験・交流・学習活動を行う「学びの場」を提供し、子どもたちの自主性・社会性・創造性を養います。
平成27年度は、従来の4校に加えて相野山小学校と香久山小学校において新たに開設します。

◆平成27年度実施校

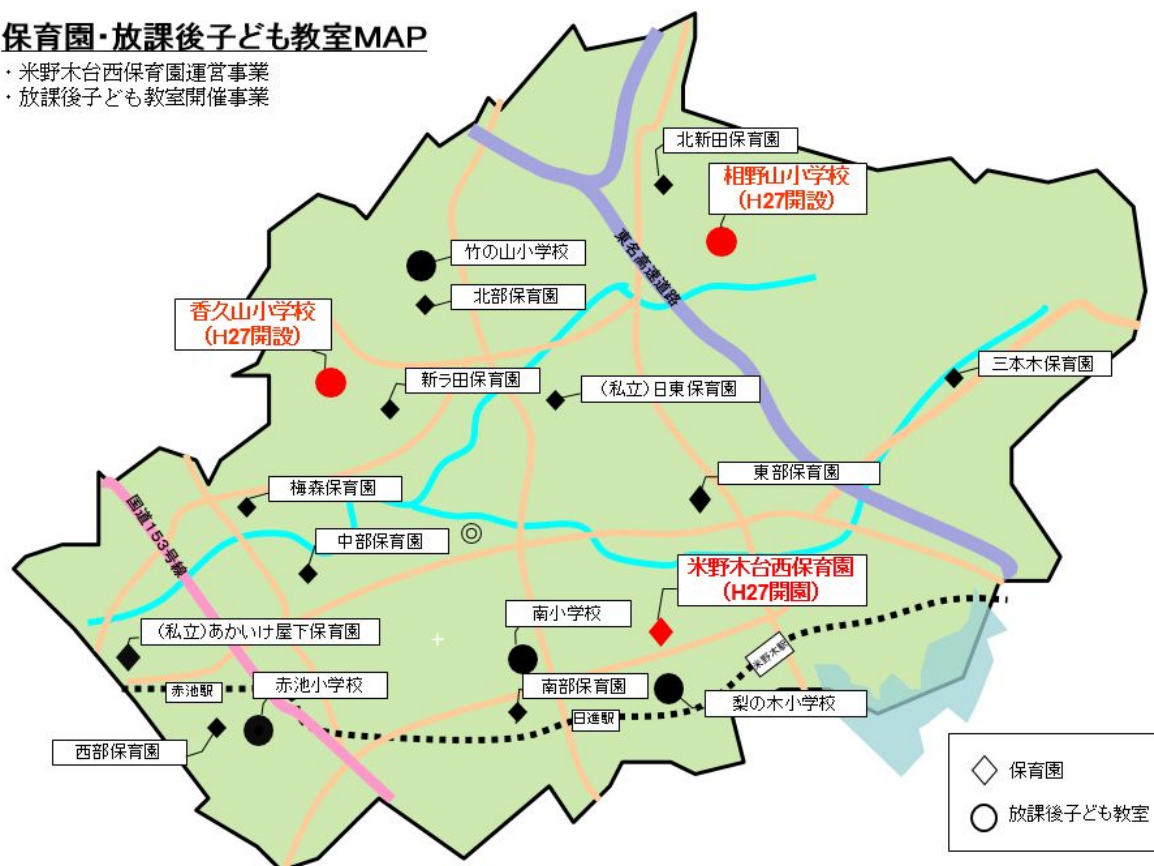
竹の山小学校、赤池小学校、梨の木小学校、南小学校、
相野山小学校【新設】、香久山小学校【新設】

◆実施時間

下校時刻（学校休業日は、午前8時30分）から午後6時（最長）まで

保育園・放課後子ども教室MAP

- ・米野木台西保育園運営事業
- ・放課後子ども教室開催事業



施設型給付事業

児童課

事業費 55,945 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	41,955 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	13,990 千円

主 な 経 費	委託料	55,945 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

子ども・子育て支援を総合的に推進します

平成24年8月にいわゆる子ども・子育て関連3法が成立し、平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」が実施されます。

この「子ども・子育て支援新制度」は、「質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供」や「保育の量的拡大・確保」「地域の子ども・子育て支援の充実」を総合的に推進し実現することを目的にした取り組みです。

平成27年度は、「子ども・子育て支援新制度」により創設された施設型給付により、市内の2つの認定こども園（キッズツリーハウス認定こども園竹の山（竹の山）、愛知国際プリスクール（折戸町梨子ノ木））を支援し、子どもに良好な成育環境を提供します。

学童クラブ運営事業

児童課

事業費 71,655 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	25,450 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	46,205 千円

主 な 経 費	補助金	71,655 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

放課後に児童が過ごせる場所を確保します

留守家庭の児童に放課後の生活の場を提供し、児童が安心して過ごせる場所を引き続き確保していきます。

これまで、指定管理事業で3か所と補助事業で7か所実施していましたが、平成27年度から、市内10か所をすべて補助事業に統一します。補助事業にすることで、実施事業者がより自主性を発揮できるようにするとともに、実施事業者からの提案により更なるサービス向上を目指します。

また、民間学童保育所に対する運営費の補助や、夏休み期間におけるサマースクールの開設も実施します。

親子通園事業

児童課

事業費 6,744 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	3,034 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	3,710 千円

主 な 経 費	委託料	6,744 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

親子通園事業（プレ療育）を開催します

発達が気になる未就学のお子さんとその保護者が集う機会を設け、専門員の指導や助言などを受けることができる教室を開催します。

本事業で遊びや課題、親子の触れ合いを通じ、発達に関する支援（プレ療育）を行うとともに、その保護者に対しより良い親子関係が築けるよう支援を行います。

一定期間、本教室へ継続して参加していただくとともに、個々の状況に応じ、進路についての相談を行います。

1-2 高齢者福祉・介護保険

老人福祉センター事業

福祉会館

事業費 864 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	864 千円

主 な 経 費	謝礼	864 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

高齢者の元気(おたっしゃ)を応援します

高齢者が、元気(おたっしゃ)に生き生きと過ごせるように、軽い体操やカラオケ等で、介護予防やふれあいを通じた生きがいづくりを応援します。

◆開催の拡充

平成27年度は、東部、南部、岩崎台・香久山福祉会館において月2回の開催を月4回に拡充し、高齢者の健康管理、仲間づくりの輪を広げます。

おたっしゃハウスの様子（イメージ）



介護保険特別会計繰出金

高齢福祉課

事業費 620,448 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	29,238 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	591,210 千円

主 な 経 費	繰出金	620,448 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

高齢者の地域生活を支援します

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括ケア体制を強化し、介護予防を図るための費用、現在要介護状態の方の負担軽減・重度化の防止を図るための費用及び介護給付に要する費用を介護保険特別会計に繰り出します。

1-3 障害者・障害児福祉

福祉有償運送等事業

福祉課

事業費 300 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	300 千円

主 な 経 費	委託料	300 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

地域が支える送迎活動を支援します！

「一人暮らしだけど高齢になり車の運転ができなくなった・・・。」「障害があり外出するのが大変・・・。」、そうした人たちが気軽に外出できるようにするための支援が求められています。

そこで、ボランティア輸送や福祉有償運送等の実施を希望する市内のNPO法人等を募集します。

平成27年度は選定されたNPO法人等に運転支援者養成講座を委託し、ボランティア輸送や福祉有償運送等が実施できる体制整備を進めていきます。

平成28年度以降は、ボランティア輸送等の活動等に対する支援ができるように検討を進めていきます。

地域福祉計画推進事業

福祉課

事業費 1,208 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	1,208 千円

主 な 経 費	報酬	196 千円
	委託料	350 千円
	補助金	500 千円
	その他の経費	162 千円

にっしん幸せまちづくりを進めます！

国の動向を踏まえながら、地域の実情にあった地域福祉の仕組みづくりを構築するため、第2次地域福祉計画（計画期間：平成27年度～平成36年度の10箇年）を推進します。

第1次計画のキャッチフレーズである「できることからはじめます！思いやり・助け合い、にっしん幸せまちづくり」を基本理念として引き継ぎ、市民一人ひとりが地域福祉を担う主役となり、お互いを認め合い「ともに生きる」まちになることを目指します。

支え合いの地域が持続できるような取り組みを支援していきます。

2-1 成人保健

がん検診（推進）事業

健康課

事業費 159,115 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	3,786 千円
	地方債	0 千円
	その他	3,224 千円
	一般財源	152,105 千円

主 な 経 費	報酬	2,850 千円
	通信運搬費	3,044 千円
	委託料	151,646 千円
	その他の経費	1,575 千円

受けて安心 がん検診 明日の自分のために

対象年齢に該当する市民であればどなたでも検診を受けることができます。

◆がん検診推進の継続

働き盛りの世代に増加している大腸がんの早期発見のために、一定の年齢の人を対象にがん検診無料クーポン券と検診手帳を送ります。

節目年齢に該当する人には、がん検診費用を節目料金にします。

◆受診促進の強化

受診促進のために、市民の目に見えるキャンペーン活動等で普及啓発を行います。

にっしん体操推進事業

健康課

事業費 674 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	674 千円

主 な 経 費	謝礼	258 千円
	消耗品費	416 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

地域に健康の「和」を広げていきます

にっしん体操の普及のための研修会や出前講習会を実施するとともに、にっしん体操を自主的に実施するグループの立ち上げ支援を行いながら、にっしん体操を各行政区に広げていきます。

また、にっしん体操を普及することで、「健やか にっしん宣言」の具体的な行動目標である「つどいの場」を増やし、健康づくりの場として活用していきます。

地域でのにっしん体操の取り組みの様子



2-4 感染症対策

予防接種事業

健康課

事業費 284,782 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	284,782 千円

主 な 経 費	報酬	3,520 千円
	委託料	275,392 千円
	補助金	4,546 千円
	その他の経費	1,324 千円

感染症予防には予防接種が有効です

◆乳幼児等定期予防接種の継続実施

出生後の赤ちゃんに予防接種を計画的にすすめていくことができるよう、母子健康手帳交付時に乳幼児定期予防接種の接種券綴等を交付します。

また、昨年度から愛知県広域予防接種事業が始まり、かかりつけ医での接種が可能となり、より安心して予防接種が実施できる体制となりました。

◆高齢者予防接種の継続実施

65歳以上の高齢者を対象にインフルエンザの予防接種を引き続き実施します。また、65歳以上で5歳階級の節目者に定期肺炎球菌ワクチン予防接種及び70歳以上の高齢者を対象とした任意肺炎球菌ワクチン予防接種費助成を実施します。

国民健康保険特別会計繰出金

保険年金課

事業費 577,891 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	127,364 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	450,527 千円

主 な 経 費	繰出金	577,891 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

健やかな暮らしのため、医療保険を支えます

◆国民健康保険特別会計繰出金 事業費 314,300千円
国民健康保険財政の安定的な運営・強化を図るため、事務の執行及び医療の給付に要する費用を繰り出します。

◆国民健康保険基盤安定繰出金 事業費 169,821千円
国民健康保険加入者のうち所得の低い方の保険料を軽減したことによる国保財政の安定化のため、軽減分の費用を繰り出します。

◆出産育児一時金繰出金 事業費 32,200千円
国民健康保険加入者の出産にかかる費用を繰り出します。

◆国民健康保険事務費繰出金 事業費 39,906千円
市が行う窓口業務や電算処理等の事務にかかる費用を繰り出します。

◆国保財政安定化支援事業繰出金 事業費 21,664千円
国民健康保険財政の健全化及び保険料負担の平準化のための費用を繰り出します。

後期高齢者医療特別会計繰出金

保険年金課

事業費 627,363 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	66,423 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	560,940 千円

主 な 経 費	繰出金	627,363 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

高齢者が安心して医療を受けられるようにします

◆後期高齢者医療特別会計事務費繰出金 事業費 21,476千円
市が行う窓口、保険料徴収、高齢者健診等の事務の執行に要する費用を繰り出します。

◆広域連合事務費負担分繰出金 事業費 14,533千円
愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務の負担金を繰り出します。

◆後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 事業費 88,564千円
所得の低い方の保険料を軽減したことによる財政の安定化のため、軽減分の費用を繰り出します。

◆療養給付費市負担分繰出金 事業費 502,790千円
医療の給付にかかる公費負担金等市が負担すべき費用を繰り出します。

生活困窮者自立支援事業

福祉課

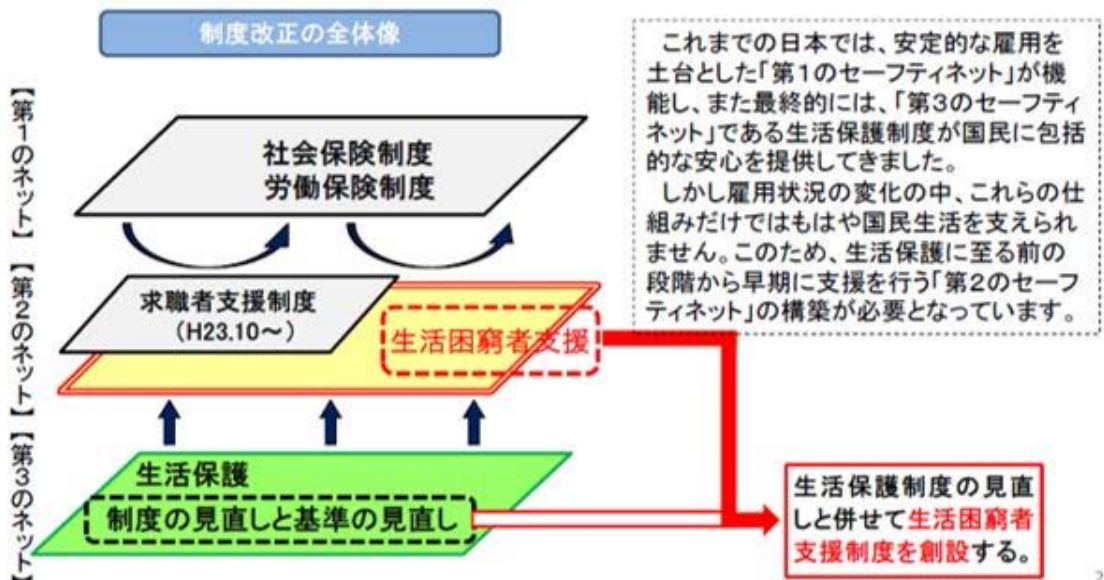
事業費 7,181 千円

財源内訳	国庫・県支出金	5,384 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	1,797 千円

主な経費	普通旅費	5 千円
	通信運搬費	42 千円
	委託料	7,117 千円
	その他の経費	17 千円

生活に困っている人の自立を目指して！

平成27年4月に施行される新制度で、生活保護の対象とならない生活困窮者に対して、自立した生活を維持するための生活相談、就労支援、家計管理支援を行います。



※ 厚生労働省HPより

2 安全・安心で、自然と共生した暮らしの実現

1-1 防災・危機管理

災害対策用品購入事業

危機管理課

事業費 2,284 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	532 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	1,752 千円

主 な 経 費	消耗品費	1,015 千円
	備品購入費	1,269 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

備蓄食糧及び備品の計画的な配備を進めます

非常食や飲料水等の消費期限到来に伴う入替を進めるとともに、避難所における非常用電源として、カセットボンベを利用し安全に使用できるカセットガス発電機を、小中学校及び地区公民館に順次配備します。

(左)備蓄食糧 (右)カセットガス発電機



災害対策施設整備事業

危機管理課

事業費 24,167 千円

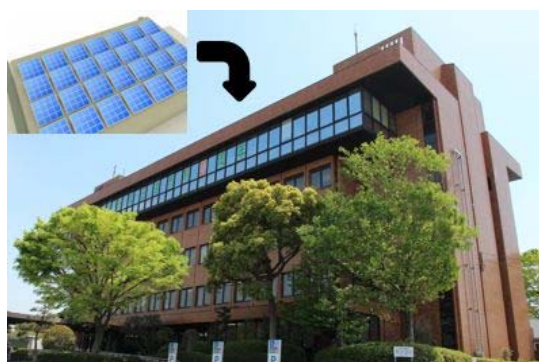
財 源 内 訳	国庫・県支出金	23,679 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	488 千円

主 な 経 費	工事請負費	24,167 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

災害対策本部等の非常電源を確保します

巨大地震等の大規模災害発生時において、災害対策本部の機能維持に必要な電源を確保するため、再生可能エネルギー等導入推進基金を活用し、非常用電源として太陽光発電システムを市役所に設置します。また、限りある電力をより効率的に活用するため、災害時に職員の参集場所となる会議室等の電灯のLED化を進めます。

太陽光パネル設置予定の本庁舎



消防団車両無線整備事業

危機管理課

事業費 3,200 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	3,200 千円

主 な 経 費	工事請負費	3,200 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

消防団車両の無線をデジタル化します

電波法関係基準等の一部改正に伴い、平成28年5月31日までに、消防無線についてアナログ回線からデジタル回線へ切り替えることとされているため、本市消防団車両搭載無線についても、現在のアナログ無線からデジタル無線に変更します。

市内消防団に配備されている消防車(イメージ)



1-4 防犯

防犯カメラ設置費補助事業

生活安全課

事業費 2,500 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	2,500 千円

主 な 経 費	補助金	2,500 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

犯罪に対する抑止力の強化を図ります。

地域での防犯カメラの設置を推進し、犯罪に対する抑止力の強化と、市民の防犯意識の向上を図ります。

平成26年度に補助金を活用して設置された防犯カメラ(五色園)



◆防犯カメラ設置費補助金の交付

区における防犯カメラの設置について、その費用の補助を行います。

500,000円(上限)×5区(予定)

環境基本計画推進事業

環境課

事業費 561 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	561 千円

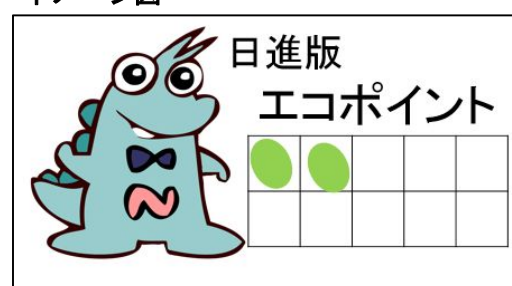
主 な 経 費	記念品	200 千円
	印刷製本費	361 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

日進版エコポイント事業を実施します

環境まちづくりを推進することを目的に日進版エコポイント事業を実施します。

日進版エコポイントとは、ESD講座（環境イベント）、緑のカーテンコンテスト、省エネ機器の設置など、市民のみなさんが環境のためになる活動を行うとポイントが貯まり、記念品が当たる抽選会に参加できる制度です。

イメージ図



太陽光発電システム等補助事業

環境課

事業費 11,450 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	1,120 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	10,330 千円

主 な 経 費	補助金	11,450 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

環境配慮型機器設置の補助制度を変更します

市では、太陽光発電システムなど環境配慮型機器の設置費補助を実施しています。今回、補助の対象機器及び補助金額を見直し、一部変更しました。

◆補助対象機器

補助対象機器	補助金額	
太陽光発電システム	20,000円/kW(上限2.5kW)	
新】エネルギー管理システム(HEMS)	10,000円	
新】蓄電池システム	50,000円	
新】住宅用電気自動車充電設備	50,000円	
拡充】燃料電池システム(エネファーム)	50,000円	
太陽熱利用システム	自然循環型	15,000円
	強制循環型	30,000円

3 快適で利便性の高い持続可能な都市づくり

1-1 道路

市道整備事業

道路建設課

事業費 87,131 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	36,900 千円
	地方債	0 千円
	その他	5,750 千円
	一般財源	44,481 千円

主 な 経 費	工事請負費	40,500 千円
	用地購入費	46,631 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

●市道東名側道南線整備事業 事業費 13,500千円

東名側道南線の拡幅・歩道設置を行います

本路線は県道瀬戸大府東海線と県道岩作諸輪線をつなぐ重要な補助幹線道路と位置付けられていますが、道路幅員が狭く歩道がないため、歩行者や通行車両の交通安全対策を目的として道路拡幅及び歩道設置工事を行います。



●市道黒笹三本木線整備事業 事業費 17,000千円

三本木町とみよし市をつなぐ道路を整備します

日進市三本木町地区とみよし市黒笹地区をつなぐ幹線道路の整備を行います。



●市道藤島1号線整備事業 事業費 56,631千円

藤島町を南北に結ぶ道路を整備します

市道藤島・藤枝線は、県道岩作諸輪線と県道名古屋豊田線をつなぐ重要な路線ですが、道路幅員が狭く交通量が多いことや、東中学校の通学路にもなっていることから、交通集中の分散化や安全対策を目的として新たに道路を整備します。



事業費 60,800 千円

財源内訳	国庫・県支出金	29,700 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	31,100 千円

主な経費	委託料	7,500 千円
	工事請負費	53,300 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

老朽化する道路橋を予防的に補修します

今後、老朽化し補修が必要となる橋梁が増大し、このままでは架替えや大規模な修繕工事が必要となります。

このため、適時に適切な維持管理や補修を計画的に行うことにより、大規模な工事が生じないように橋梁長寿命化計画を策定しました。

この計画に基づき順次、予防的な修繕工事を行うことにより、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

また、法令により5年に一度の定期点検を実施し橋梁長寿命化計画の見直しを行います。



1-2 交通対策

地域公共交通再編実施計画策定事業

事業費 2,495 千円

財源内訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	2,495 千円

主な経費	負担金	2,495 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

くるりんばす再編のための計画を策定します

◆くるりんばす路線再編に向けた調査の実施

平成26年度に、地域公共交通のさらなる利便性の向上・活性化を図るため、日進市地域公共交通網形成計画の策定を進めています。

平成27年度は、日進市地域公共交通網形成計画の実施計画に相当する「地域公共交通再編実施計画」を策定し、くるりんばすの再編を進めます。



香久山西部土地区画整理推進支援事業

区画整理課

事業費 20,000 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	20,000 千円

主 な 経 費	補助金	20,000 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

平成27年度中の組合設立を目指します

組合設立準備に要する費用（計画協議書、事業計画書、同意収集事務等）を組合が設立した後に補助金として支出します。

赤池箕ノ手土地区画整理推進支援事業

区画整理課

事業費 139,526 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	10,933 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	128,593 千円

主 な 経 費	負担金	123,660 千円
	補助金	15,866 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

魅力あるまちづくりを支援します

箕ノ手地区における土地区画整理事業の早期完了を目指し、日進市土地区画整理補助金条例に基づき補助金を支出することで組合事業を支援していきます。

土地区画整理の進む赤池箕ノ手地区の様子



事業費 4,910 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	4,910 千円

主 な 経 費	委託料	4,910 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

空き家の実態調査を行います

市内の空き家の実態を調査し、倒壊の恐れや雑草の繁茂などで生活環境に影響を及ぼしている空き家や地域コミュニティなどに活用できる空き家を把握し、空き家に関するデータベースを整備します。

空き家に関するデータベースを整備することで、「空き家バンク」設置に向けた検討や空き家の実態に即した対策の条例制定に向けた研究などを進めます。

3-1 住宅

木造住宅耐震シェルター整備費補助事業

事業費 300 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	225 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	75 千円

主 な 経 費	補助金	300 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

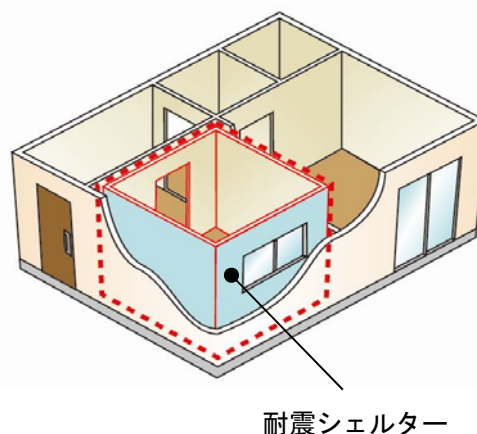
地震から命を守るスペースを確保します

昭和56年5月31日以前に着工された高齢者、障害者の居住する住宅に対し、耐震シェルター設置の促進を図ります。

耐震シェルターとは、地震により住宅が倒壊しても、生存できる空間を確保することで人命を守るものです。既存の住宅内に設置し、住みながらの工事ができるうえ、耐震改修工事と比べ短期間でできます。

災害時の避難弱者である高齢者、障害者が居住する世帯を対象に一定の条件に該当する場合は、設置にかかる費用に対して、30万円を上限として補助します。

平成27年度は1戸の補助を予定しています。



下水道事業特別会計繰出金

下水道課

事業費 644,505 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	644,505 千円

主 な 経 費	繰出金	644,505 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

快適な生活環境を目指します

平成26年度に引き続き、南部処理区の下水道管渠整備工事を実施し、下水道処理区域の拡大を推進します。また、施設の老朽化に対応する北部浄化センターの設備更新工事・監視設備工事・耐震補強工事を行います。

◆下水道管渠埋設工事

- 藤塚地区面整備工事（藤塚2丁目の一部） 約12.35ha
- 米野木駅前土地地区面整理地区面整備工事 約11.12ha
- 舗装復旧工事（藤塚1・2丁目の各一部） 約14.13ha
- 汚水管渠実施設計委託（赤池箕ノ手地区の一部）

◆北部浄化センター整備工事

- 長寿命化詳細設計委託
- 管理棟沈砂池・主ポンプ・流量調整槽改築更新工事
- 監視設備工事
- 管理棟沈砂池耐震補強工事

下水道事業主な施工箇所図



農業集落排水処理施設事業特別会計繰出金

下水道課

事業費 1,338 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	1,338 千円

主 な 経 費	繰出金	1,338 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

快適な生活環境を目指します

施設の良好な運転に努め、適切に維持管理します。

- ◆農業集落排水処理事業
包括的民間委託料



4-1 河川・排水路

河川排水路整備事業

道路建設課

事業費 53,750 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	53,750 千円

主 な 経 費	委託料	3,000 千円
	工事請負費	30,750 千円
	負担金	20,000 千円
	その他の経費	0 千円

排水路の改修・整備を行います

排水路の老朽化が激しい箇所や、河川における危険な箇所の改修・整備を行い、水害のない安心安全な生活を確保します。

- ◆平成27年度施工予定箇所
藤塚地内 約30m

排水路整備工事の様子（イメージ）



4 暮らしを支える産業の振興

1-2 商業の振興

商工会活動補助金

産業振興課

事業費 21,270 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	21,270 千円

主 な 経 費	補助金	21,270 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

商工業の活性化で地域を盛り上げます

市内商工業の振興と地域の活性化を図るため、商工会による「岩崎城春まつり」や「にっしん夢まつり」などのまつりや、購買促進事業である「歳末感謝祭」などの事業に対し、支援を行います。

岩崎城春まつり



4月

にっしん夢まつり



9月

産業まつり



11月

1-4 観光・レクリエーションの振興

にっしん市民まつり開催事業

市民協働課

事業費 5,800 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	5,800 千円

主 な 経 費	補助金	5,800 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

にっしんをまるごと楽しめる！市民まつり

市民まつりでは、「産業まつり」「健康・福祉フェスティバル」「レクリエーションスポーツまつり」「にっしん文化祭」「図書館まつり」「にぎわい交流館まつり」の6つのまつりが、市内4か所の各会場において開催されます。

それぞれのまつりでは、市内の農商工業、芸能、文化、スポーツ、市民活動等に携わるみなさんと行政が協働して、世代を問わず多くの方に楽しんでいただけるような企画やイベントを開催します。



事業費 8,500 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	8,500 千円

主 な 経 費	補助金	8,500 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

ふるさと日進を感じるにぎわいを創ります

まちの活性化と、世代や地域を超えた新しいコミュニティづくりを目指す「にっしん夢まつり」には、幅広い年代にわたり多くの方々が訪れます。

この「にっしん夢まつり」の開催にあわせて、まつりを更に盛り上げ、観光による経済効果を図るため、花火の打ち上げに対し、主催者の実行委員会に対し支援を行います。



5 次代を担う人を育み、生涯学び続けられる環境づくり

1-1 義務教育

小・中学校校舎等改修工事業

教育総務課

事業費 400,609 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	129,475 千円
	地方債	204,600 千円
	その他	0 千円
	一般財源	66,534 千円

主 な 経 費	委託料	8,424 千円
	工事請負費	382,151 千円
	備品購入費	10,034 千円
	その他の経費	0 千円

地震対策改修工事・赤池小増築関連事業を実施します

◆地震対策（体育館天井改修、南小埋設ガス管耐震化）工事

東日本大震災での被害を受けて、文部科学省では屋内運動場の天井等落下防止対策を推進しています。本市では平成24年度に点検、平成25年度から改修設計を行い、昨年度は3校の天井等落下防止対策工事を実施しました。本年度8校の工事を実施し対策完了となります。

また、南小学校の敷地内に埋設している都市ガス管の耐震化を行います。

【平成27年度施工予定箇所】

- ・西小学校体育館天井改修工事
- ・東小学校体育館天井改修工事
- ・北小学校体育館天井改修工事
- ・南小学校体育館天井改修工事
- ・日進中学校体育館・武道場天井改修工事
- ・日進西中学校体育館・武道場天井改修工事
- ・日進東中学校武道場天井改修工事
- ・日進北中学校武道場天井改修工事
- ・南小学校都市ガス管耐震化工事

【改修工事前】



【改修工事後】



◆赤池小学校増築関連工事

赤池小学校増築工事と並行して、エレベータ改修工事及び工事騒音緩和対策のための空調設置工事を行います。

◆普通教室空調設置調査業務

普通教室の空調化に向けた検討業務を行います。空調方式や概算工事費、維持管理費についての比較検討調査を行います。

赤池小学校増築工事設計のワークショップの様子



生涯学習プラザ運営管理事業

生涯学習課

事業費 540 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	540 千円

主 な 経 費	工事請負費	540 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

生涯学習プラザの設備改修を行います

生涯学習プラザは、日進市生涯学習4Wプラン「いつでも、どこでも、だれでも、なんでも」に基づく市民の皆さまの身近な生涯学習の場として親しまれています。

各部屋とも高い稼働率となっていますが、老朽化による不具合も随所にみられることから、末永く市民のニーズに応えるため、計画的に改修工事を行います。

生涯学習プラザの全景（浅田町西前田）



【平成27年度施工予定箇所】

- ・研修室空調設備改修工事

市民会館管理運営事業

生涯学習課

事業費 54,371 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	54,371 千円

主 な 経 費	委託料	1,500 千円
	工事請負費	52,871 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

文化創造の拠点・市民会館の修繕を行います

市民会館は、生涯学習や文化創造の拠点という役割を担っています。各施設とも高い稼働率となっていますが、老朽化による不具合も随所にみられることから、末永く市民のニーズに応えるため、計画的に改修工事を行います。

市民会館の全景（折戸町笠寺山）



【平成27年度施工予定箇所】

- ・空調設備機器改修工事
- ・大ホール調光操作卓改修工事
- ・受電設備改修工事

まちなかギャラリー事業

生涯学習課

事業費 298 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円	主 な 経 費	委託料	130 千円
	地方債	0 千円		備品購入費	168 千円
	その他	0 千円			0 千円
	一般財源	298 千円		その他の経費	0 千円

文化芸術活動環境の充実に図ります

第5次総合計画の重点プロジェクトの一つに位置付けられている『にぎわいのある中心核形成プロジェクト』の一環として、「旧市川家住宅」（野方町東島）の土間スペース等を利用した「まちなかギャラリー」を開設します。

平成27年度はチラシ等でギャラリーのPRを行うのと同時に、市内の公共施設等でもギャラリーが開設できるよう必要な備品を購入し、準備を進めていきます。

2-4 文化財の保護・活用

歴史的建造物保存活用事業

生涯学習課

事業費 7,901 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円	主 な 経 費	光熱水費	840 千円
	地方債	0 千円		修繕費	1,300 千円
	その他	160 千円		委託料	4,937 千円
	一般財源	7,741 千円		その他の経費	824 千円

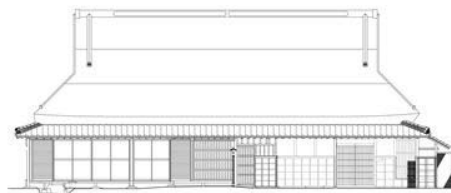
旧市川家住宅を活用するために開館します

地域の歴史を現在に伝える「旧市川家住宅」（野方町東島）を保存したうえで生涯学習施設として開館し、市民のみなさんが、文化財建造物である「旧市川家住宅」の歴史を感じながら、様々な体験・交流・学習活動を行う場として活用します。

国登録有形文化財建造物「旧市川家住宅主屋」

平成27年初夏 開館(予定)

- 開館日 週4日(木曜日・金曜日・土曜日・日曜日)
※ 年末年始等一部期間を除く
- 開館時間 午前9時～午後4時
- 場所 日進市野方町東島384番地
(くるりんばす「野方」バス停下車すぐ)



スポーツ施設運営管理事業

生涯学習課

(総合運動公園・スポーツセンター・上納池スポーツセンター)

事業費 15,435 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	15,435 千円

主 な 経 費	委託料	500 千円
	工事請負費	14,935 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

スポーツ施設の改修工事を行います

テニスコートやグラウンド、屋内競技場など、市民の健康・体力づくりやレクリエーションの拠点として、多くの方に親しまれています。各施設とも高い稼働率となっていますが、老朽化による不具合も随所にみられることから、末永く市民のニーズに応えるため、計画的に改修工事を行います。

【平成27年度施工予定箇所】

- ・野球場照明電源改修工事
(総合運動公園)
- ・第1競技場照明器具修繕工事
(スポーツセンター)
- ・テニスコート緊急修繕工事
(上納池スポーツセンター)

施工予定箇所図



6 市民自治力と行政経営力の向上

1-1 広報・広聴

シンボルマーク等普及啓発事業

企画政策課

事業費 500 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	500 千円

主 な 経 費	消耗品費	500 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

シンボルマークで市のイメージアップ！

市制20周年を記念して、全国から応募のあった706作品の中から市の持つ魅力と将来性をイメージした市のシンボルマークを決定しました。

市広報紙やホームページ、封筒など各種印刷物に活用していくほか、ピンバッジ等シンボルマーク啓発品を作成することにより、本市のブランドイメージを市内外に発信します。

また、多くの市民の皆さまに幅広く活用していただくことで、まちへの愛着と誇りを高めます。

決定したシンボルマーク



2-2 市民参加・市民協働・大学連携

市民自治活動推進事業

市民協働課

事業費 300 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	300 千円

主 な 経 費	委託料	300 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

納得！まちづくりって、こんなにおもしろい

市内でまちづくり（福祉、教育、健康、文化、農業、国際協力など）に関わる団体（NPO）、大学、企業など100団体以上が集結し、それぞれ楽しい企画を催し、みんなでつながるすばらしさが体感できる「にっしん市民活動祭」を開催します。

展示、体験、物品販売や市内のすごい人達によるステージパフォーマンス、地元の食材を中心にヘルシーで充実の飲食提供など盛りだくさんで、こんなにいろいろな活動があることに驚きます。

やってみたいことを見つけにきてください！市民の皆さんの人生が、より豊かになることに貢献します。

男女平等推進プラン見直し事業

市民協働課

事業費 1,500 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	1,500 千円

主 な 経 費	委託料	1,500 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

つくろうよ 男女が平等 すてきな社会

(平成26年度男女平等推進あるある川柳・標語 小中学校の部 最優秀賞)

女性も男性もお互いの人権を尊重しながら、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮し、さまざまな分野でいきいきと活躍できる社会の実現を目指します。

平成27年度は、行動計画となる「第2次日進市男女平等推進プラン(平成23年度～32年度)」の中間見直しを行います。

4-1 行政運営

公共施設等総合管理計画策定事業

財政課

事業費 4,000 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	4,000 千円

主 な 経 費	委託料	4,000 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

公共施設等の現状把握や将来見通しの計画策定をします

公共施設などの老朽化対策が大きな課題となっている中、国からの要請を受けて公共施設や道路、橋梁などのインフラを含めた現状を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化等の将来にわたる計画を策定します。(平成27年度～平成28年度の2カ年で策定)

【計画の主な内容】

- ・ 老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況
- ・ 総人口や年代別人口の見通し
- ・ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方
- ・ 公共施設等の維持管理、修繕、更新等に係る中長期的な経費の見込みやそれらの経費に充当可能な財源の見込み等

平成27年度 現状把握・課題の検討・モデルケースの評価、検討
平成28年度 全体計画の方針検討・計画の策定

事業費 117,895 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	37,564 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	80,331 千円

主 な 経 費	委託料	111,269 千円
	負担金	6,626 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

マイナンバーに向け各システムを整備します

マイナンバー（個人番号）は、住民票を有する全ての方に、1人1つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が、同一人の情報であることを確認するために活用されるもので、公平かつ公正な社会を実現する社会基盤である社会保障、税、防災等の行政サービスにおいて、市民の皆様へのサービス向上や利便性を高め、行政事務の効率化を図るものです。

市では、社会保障・税番号制度（マイナンバー）に対応するよう、システム改修を進めます。



個人番号カード交付事業

市民課

事業費 75,145 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	75,145 千円

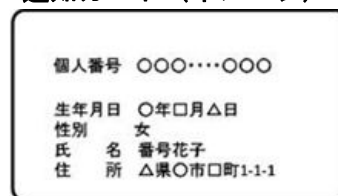
主 な 経 費	通信運搬費	13,608 千円
	手数料	11,534 千円
	交付金	47,481 千円
	その他の経費	2,522 千円

マイナンバーを1人ひとりにお知らせします

社会保障・税番号制度に基づくマイナンバー（個人番号）の通知が、平成27年10月から始まります。マイナンバーは、住民票コードを持つ日本の国籍を有する人及び中長期在留者、特別永住者等の外国人1人ひとりに割り振られる、12桁の番号です。

また、平成28年1月からは、希望者に対して身分証明書として利用できる個人番号カードの交付を行います。

通知カード（イメージ）



個人番号カード（イメージ）



事業費 1,211 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	1,211 千円

主 な 経 費	通信運搬費	100 千円
	委託料	1,111 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

便利で災害に強い無線LANを設置します

スマートフォンやタブレット型情報端末の普及に伴い、無線LANによるインターネット接続のニーズが高まっています。また、災害発生時には普段以上に情報交換が必要となるため、避難所などからもインターネットに接続する環境を整備する必要があります。

市では、市役所や図書館といった多くの方が訪れる施設や、災害時に避難所となる施設を中心に、公衆無線LANを設置します。

平成27年度は、市役所本庁舎1階に無線LANによるインターネット接続可能なエリアを整備します。

無線LANの整備イメージ



4-3 財政運営

新地方公会計制度運用事務

財政課

事業費 42 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	42 千円

主 な 経 費	謝礼	42 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

利活用できる財務書類の整備を目指します

新地方公会計制度に基づく財務書類は、市の財務状況を広く公表するツールのひとつとして平成20年度決算分から作成し公表しています。しかし、これまでの財務書類は簡便的な手法により作成していることから、財務状況の概要は把握できますが、詳細な分析や行政運営に活用できるまでには至っていません。

そこで、単に公表ツールとしてだけでなく公共施設の更新等が問題となっている公共資産等の適切な管理や個別事業ごとのコスト計算をするなどして最少の経費で最大の効果が発揮できるような行政運営に活用できるものとするため、固定資産台帳を整備し、複式簿記の手法を用いた財務書類を作成し、平成28年度決算分から公表し順次活用していく予定です。